

保護者の皆様へ

幼児教育・保育無償化に伴う 子育てのための施設等利用給付認定手続きについて

- 新制度幼稚園・認定こども園に通う1号認定の子どもは、保護者の就労など保育が必要な事由に該当し、「施設等利用給付認定（新2号・新3号認定）」を受けることで、預かり保育利用料等が給付（無償化）の対象となります。

認定区分は以下のとおりです。1号認定からの変更ではなく、追加での認定となります。

認定区分	給付を受けられる費用	対象となる子ども
新2号認定	・預かり保育の利用料	3歳児クラス以上で保育が必要な子ども
新3号認定	・預かり保育の利用料	満3歳の保育が必要な子どもで住民税非課税の世帯

●申請書の提出について

子育てのための施設等利用給付を受給するためには、**事前に申請を行い認定を受ける必要があります。**
利用開始希望日までに在園施設または区役所健康福祉課に申請書を提出してください。勤務証明書等保育必要事由の確認書類が遅れる場合はあらかじめお申し出ください。

【提出書類】

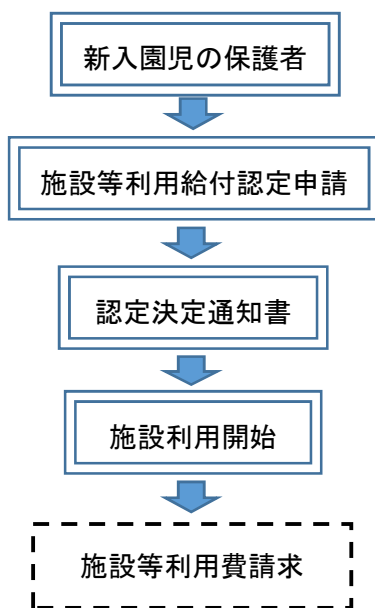
- ・子育てのための施設等利用給付認定申請書
- ・保育が必要な事由を証する書類（裏面参照）

●給付対象となる金額

日額450円×利用日数（上限：新2号認定月額11,300円・新3号認定月額16,300円）となります。また、入園施設の開所日数が年間200日未満の場合（※）には、預かり保育以外に認可外保育施設や一時預かり事業を利用した場合も、預かり保育利用料と併せて月額上限まで給付対象となります。

※R3.6.1現在 新潟市内では市立沼垂幼稚園のみ該当

●認定申請の流れ



1. 入所施設を通じて「子育てのための施設等利用給付認定申請書」を受け取ります。ホームページからのダウンロードも可。
2. 申請書に必要事項を記載し、入所施設に提出します。保育の必要性を証明する書類の提出も必要です。
3. 入所施設を通じて施設等利用給付認定決定通知書を受け取ります。
4. 記載された認定期間の延長を希望される際は、認定期間満了日までに変更届の提出が必要です。

施設等利用給付認定の認定有効期間

新2号または新3号認定は、保育が必要な事由が備わっており、**入園施設に申請書を提出した日以降が認定開始日**となり、認定終了日は、保育の必要性の理由によって異なります。

※新2号または新3号認定は、施設への提出日より前に遡って認定することはできません。また、認定開始日より前の利用は給付対象になりませんのでご注意ください。

●保育の必要性

保護者のいずれもが、下記「保育が必要な事由」のいずれかに該当することが要件です。

<保育が必要な事由>

- ① 就労……………月64時間以上の就労を常態としている
- ② 就学……………学校教育法に基づく学校や職業訓練校への在学
- ③ 介護・看護…長期にわたる病気や心身に障がいをもつ同居親族の介護・看護
- ④ 妊娠・出産…妊娠中または出産後間がなく保育が困難
- ⑤ 疾病・負傷…疾病を患っているまたは負傷中
- ⑥ 障がい……………身体や精神に障がいをもつ
- ⑦ 災害……………震災/火災/風水害その他の災害の復旧作業
- ⑧ 求職……………継続的な求職活動
- ⑨ 育児休業………育児休業中
- ⑩ その他 ………上記のほか、類するものとして明らかに家庭で保育が困難であると認められる場合

●保育が必要な事由を確認する書類

保育必要事由	認定期間	確認書類
① 就労	勤務が継続する期間	勤務(内定)証明書兼就労届出書(市様式) ※自営業の場合、事業主・専従者を証明する書類を上記に加えて提出する必要があります。
② 就学	就学先の卒業又は修了の日が属する月の末日まで	在学証明書 加えて 授業カリキュラム等の拘束性が確認できる資料
③ 介護・看護	介護・看護を必要とする期間	介護・看護状況申告書(市様式) 加えて いずれか1つ ・要介護認定のある介護保険被保険者証の写し & ケアプランの写し ・医師診断書(原本) ・障がい者手帳等の写し
④ 妊娠・出産	出産予定日の8週間前(多胎妊娠の場合は14週間前)の日の属する月の初日から、出産日の8週間後の日の属する月の末日まで	いずれか1つ ・医師診断書(原本) ・母子健康手帳の写し
⑤ 疾病・負傷	医師の診断書に記載された期間	・医師診断書(原本)
⑥ 障がい	心身に障がいをもつ期間	障がい者手帳の写し
⑦ 災害	市長の認める期間	り災証明書
⑧ 求職	開始した日から起算して90日後の日の属する月の末日まで	誓約書(市様式)
⑨ 育児休業	育児休業を取得する期間(変更申請の場合)	育児休業(雇用)証明書(市様式)
	新規申請は育児取得時にすでに在園していることが必要です。その場合、就労(内定)証明書(市様式)及び育児休業申請時点で在園が証明できる書類(各施設発行の在園証明書など)を提出してください。	
⑩ その他	市長の認める期間	家庭での保育が困難と認められる資料

※認定後、保護者の保育の必要性について変更がある場合や世帯の状況等が変更となった場合は、「施設等利用給付認定申請書変更届」と必要に応じて変更内容を証明する書類を在園施設にご提出ください。

【問い合わせ先】 こども未来部 保育課
認定担当 TEL 025-226-1225 (直通)